

手厚い学習サポートや奨学金制度等 教育面・経済面から学生を支援

牧田綾子 リクルート進学総研研究員

【調査概要】

- ▶調査目的: 専門学校(注1)の教育に関する取り組みについての実態を把握する。
- ▶調査期間: 2016年5月24日(火)～6月27日(月) 投函締め切り 7月8日(金) 到着分までを入力対象とした。
- ▶調査方法: 質問紙による郵送法。質問紙は下記の2種類で調査した。
 - ・標準調査票: 専門学校ごとの調査票。入学者数・卒業生数等を、設置の学科・コースごとに調査した。
 - ・法人調査票: 複数の専門学校を有する法人の調査票。入学者数・卒業生数等を22分野別に調査した。
- ※法人調査票での回答校は専門学校所在地別の集計に含んでいない。
(学校所在地と法人本部所在地が一致しない場合があるため)
- ▶調査対象: リクルートで所在を把握している全国の専門学校(1834校)
- ▶有効回答数: 計631件(回収率34.4%、調査対象となった学校数は計707校)
- ・標準調査票: 624件 ・法人調査票: 7件(調査対象となった学校は計83校)
- ・学科・コース集計については、コースごとに分野系統をたずね、学校単位の集計を行う際は複数回答扱いで集計している。

(注1) 専門学校=専門課程を置く専修学校

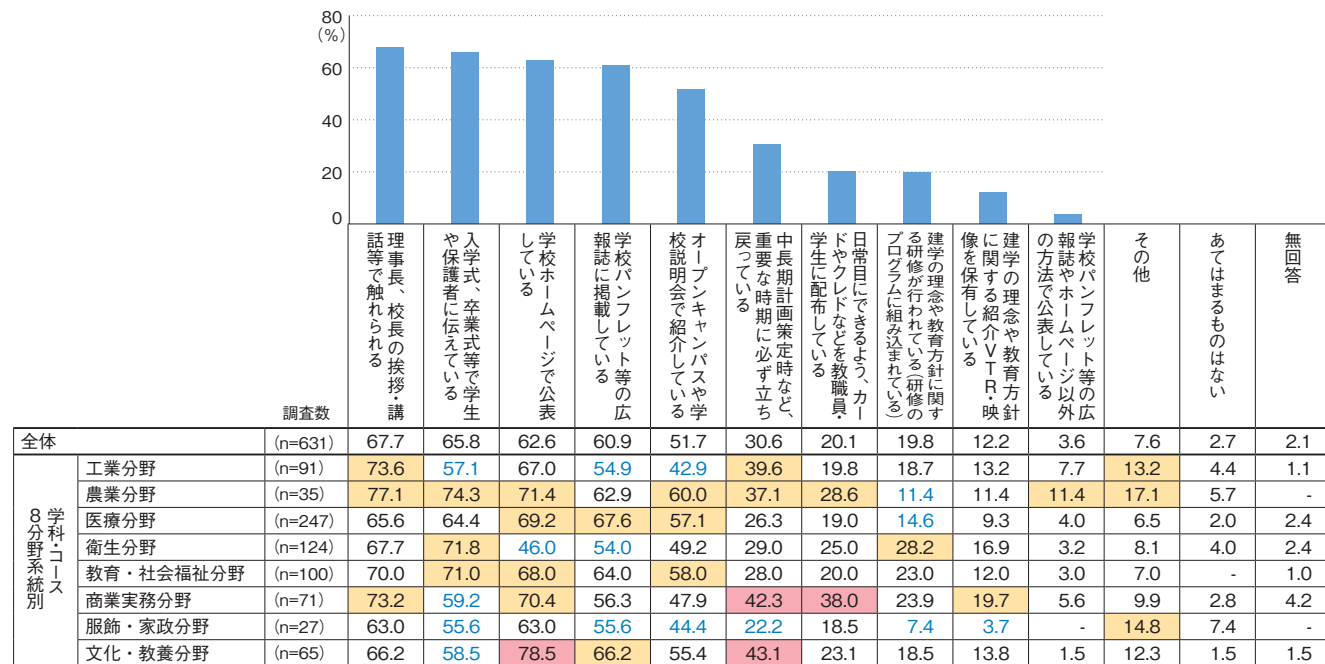
専門職大学(仮称)の制度化検討等、職業教育への関心が高まるなか、リクルートでは2016年春、専門学校に関する取り組みの実態を把握するための全国調査を実施した。その結果について報告する。また、調査にご協力頂いた方々にこの場を借りて御礼申し上げたい。

4割強の学校が「建学の精神」浸透度を測定

まず、「建学の精神」についての共有状況を聞いた(図表1)。トップは「理事長、校長の挨拶・講話等で触れられる」で68%、次いで「入学式、卒業式等で学生や保護者に伝えている」

で66%となった。ホームページやパンフレット掲載も6割を超え、5校に1校は研修のプログラムにも組み込んでいる。学科・コース系統別に見ると、衛生分野、教育・社会福祉分野は「入学式、卒業式等で学生や保護者に伝えている」がトップとなった。また、「建学の精神」の学内での浸透度を測定しているのは44% (図表2)であり、「測定していない」(49%)を下回った。ほぼ全ての学校において、「建学の精神」は共有されているにも拘わらず、その浸透度を検証している学校はまだ多くないことが分かった。

図表1 「建学の精神」共有状況(学校:全体/複数回答)



※[全体]降順ソート ※ [68]:10ポイント以上高い ※ [54]:5ポイント以上高い ※ [100]:5ポイント以上低い

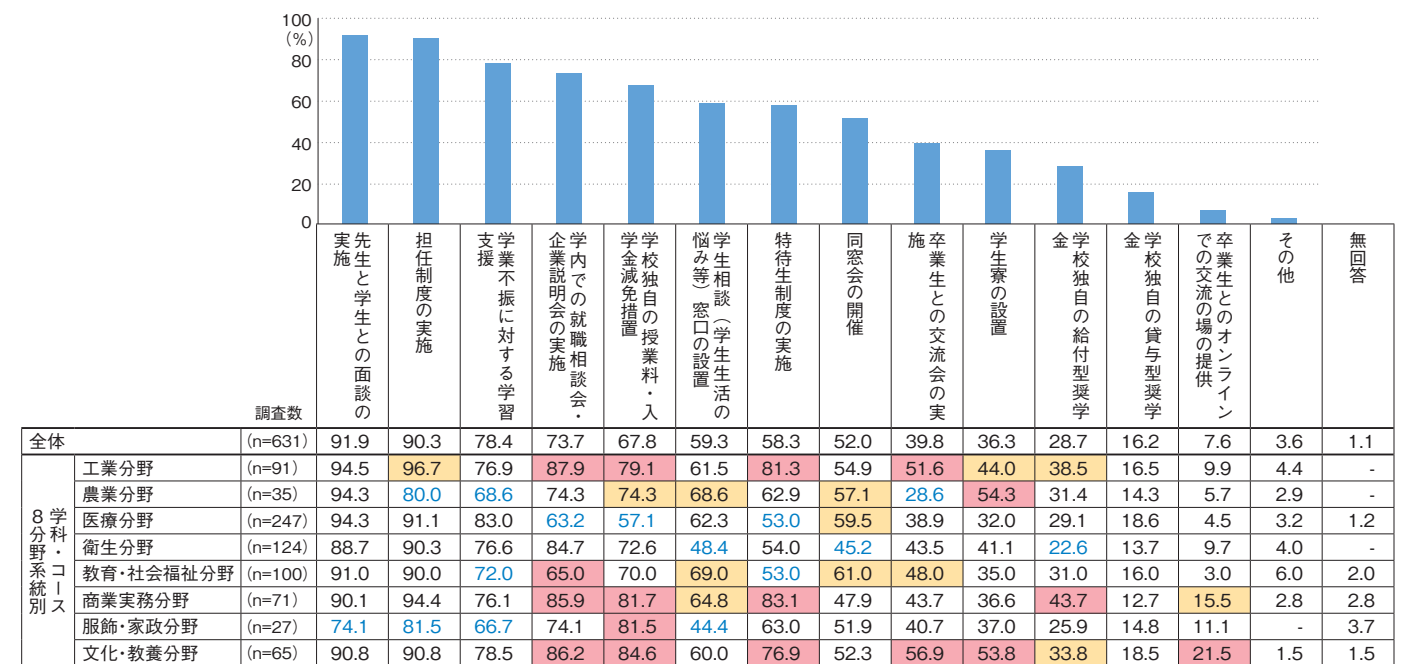
透度を測定しているのは44% (図表2)であり、「測定していない」(49%)を下回った。ほぼ全ての学校において、「建学の精神」は共有されているにも拘わらず、その浸透度を検証している学校はまだ多くないことが分かった。

教育面・経済面から学生支援を実施

次に、学生支援制度の設定状況について聞いた(図表3)。教育面では92%の学校が「先生と学生との面談」を実施しており、全項目中トップ。90%が「担任制度」を、78%が「学業不振に対する学習支援」を実施。学生一人ひとりのおかれている状況に応じて、きめ細やかな学習サポートを用意していることが分かる。

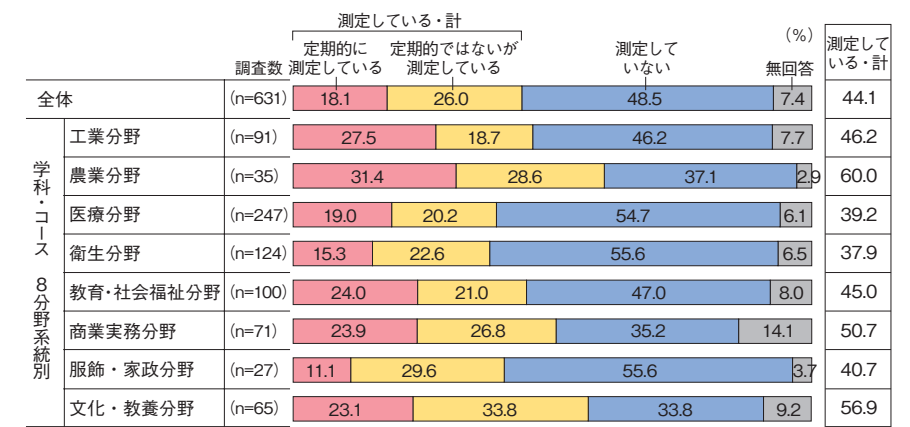
経済面では、全体の68%の学校が「学校独自の授業料・入学金減免措置」を実施。58%が「特待生制度」を

図表3 学生支援制度の設定状況(学校:全体/複数回答)



※[全体]降順ソート ※ [91]:10ポイント以上高い ※ [54]:5ポイント以上高い ※ [100]:5ポイント以上低い

図表2 「建学の精神」の学内での浸透度測定状況(学校:全体/複数回答)



実施、29%が「学校独自の給付型奨学金」を設定。上記3項目を学科・コース系統別に見ると、工業分野、商業実務分野、文化・教養分野は全体値より高くなっており、経済面でのサポートが進んでいることが分かる。

弊社では別調査(進学センサス2016)で、専門学校進学者の「進学先の学校に対する期待」を聞いているが、大学進学者と比べて専門学校進学者のスコアが高いポイントが3つ

ある。1つめは、「専門的な知識・将来の職業に直結する技術・実習・資格取得」に関する項目。そして2つめは「教授と生徒との距離が近い」「親身になって相談ののってくれる教員・学校職員が多い」等、教員や職員のきめ細やかなサポート。3つめは、「奨学金制度や学費支援制度が充実している」という経済的な項目である。

学校に伴走してもらいながら、費用をかけずに実践的な技術を身につ

けたいという進学者の希望に対し、専門学校支援制度が機能しているといえるだろう。

学科・コースの3割で企業インターンシップを実施

進学者の期待の1点めに挙げた、「将来の職業に直結する技術」を身につける機会の1つとして実施されているのが、企業でのインターンシップである。

学科・コースごとにインターンシップ先の有無を尋ねたところ(図表4)、30%が「ある」と回答し、「ない」(26%)を上回った。学科・コース系統別に見ると、農業分野、商業実務分野、服飾・家政分野は「ある」が5割前後に達しており、高い。

また、インターンシップを実施している学科・コースに学生の参加割合を尋ねたところ、参加割合は平均7.3割であったが、全員参加している学科・コースも52%に上った。

インターンシップの形式に関しては(図表5)、全体では「研修など現場体験型」が79%と突出して高く、「現場見学型」「実際に働く実務参加型」が3割前後で続く。医療分野や教育・社会福祉分野では「現場見学型」が5割となっており、分野により形式は異なっていることが分かる。

社会人入学者が多いのは「医療分野」「教育・社会福祉分野」

今後さらに専門学校に期待される重要な役割の1つが、「社会人の学び直し」機会の提供である。文部科学省によると、2015年3月時点で高等

図表4 インターンシップ先企業の有無(学科・コース:全体/実数回答)

学科・コース	調査数	インターンシップ先企業		無回答 (%)
		企業がある	企業がない	
全体	(n=1762)	29.9	26.1	44.0
工業分野	(n=320)	26.5	21.3	52.2
農業分野	(n=81)	49.4	7.4	43.2
医療分野	(n=501)	21.6	40.9	37.5
衛生分野	(n=273)	30.4	19.4	50.2
教育・社会福祉分野	(n=189)	22.2	40.2	37.6
商業実務分野	(n=164)	50.6	8.5	40.9
服飾・家政分野	(n=73)	50.7	16.4	32.9
文化・教養分野	(n=156)	29.5	16.7	53.8

図表5 インターンシップ形式(学科・コース:インターンシップ先企業がある学科・コース/複数回答)

学科・コース	調査数	無償・計					無償・計
		型現場見学	型現場研修体験など	題解決型	取り組む課題に	商品開発	
全体	(n=526)	31.7	78.5	2.5	27.2	3.4	85.0
工業分野	(n=85)	38.8	89.4	1.2	12.9	2.4	90.6
農業分野	(n=40)	30.0	87.5	10.0	40.0	0.0	87.5
医療分野	(n=108)	53.7	70.4	3.7	16.7	1.9	92.6
衛生分野	(n=83)	14.5	84.3	1.2	28.9	2.4	88.0
教育・社会福祉分野	(n=42)	50.0	81.0	0.0	19.0	7.1	85.7
商業実務分野	(n=83)	19.3	66.3	1.2	47.0	4.8	66.3
服飾・家政分野	(n=37)	16.2	86.5	0.0	18.9	0.0	89.2
文化・教養分野	(n=46)	17.4	73.9	2.2	39.1	10.9	80.4

※:10ポイント以上高い ※:5ポイント以上高い ※100:5ポイント以上低い

図表6 2016年度社会人入学者の有無(学科・コース:全体/実数回答)

※社会人入学者数を実数で尋ね、「1」以上の回答を「社会人入学者がいる」、「0」を「社会人入学者はいない」として分類した。

学科・コース	調査数	社会人入学者		無回答 (%)
		いる	いない	
全体	(n=1762)	45.4	21.1	33.5
工業分野	(n=320)	24.3	26.6	49.1
農業分野	(n=81)	35.8	34.6	29.6
医療分野	(n=501)	63.6	13.6	22.8
衛生分野	(n=273)	47.6	16.5	35.9
教育・社会福祉分野	(n=189)	68.3	14.8	16.9
商業実務分野	(n=164)	20.7	37.8	41.5
服飾・家政分野	(n=73)	27.8	32.9	38.4
文化・教養分野	(n=156)	38.5	19.2	42.3

教育機関で学び直しを行っている社会人11万1324人のうち、専修学校が6万2386人と半数以上を占めている(2016年3月「社会人の学び直しに関

する現状等について」より。附帯事業を含む)。

学科・コースごとに社会人入学者の有無を尋ねたところ(図表6)、45%

が「いる」と回答し、「いない」(21%)の2倍以上となった。

学科・コース系統別に見ると、医療分野、教育・社会福祉分野は「いる」が6割を超えており高いが、工業分野、商業実務分野は全体を20ポイント以上下回っている。資格取得が仕事に直結する分野については社会人の比率が高い。

また、社会人向け支援施策に関しては(図表7)、「社会人入試制度」を設けている学科・コースが最も多かった(37%)。単位制や通信制を導入している学科・コースもあり、働きながら勉強したいというニーズにも対応しているといえる。

全体の13%の学校が留学生を送り出し、19%の学校が留学生を受け入れ

グローバル化の波に伴い、増加しているのが外国人留学生数である。2015年5月現在、専門学校の留学生受け入れ数は3万8654人(独立行政法人日本学生支援機構調べ)。2010年5月の2万7872人から約4割も増加している。学校ごとの留学生の送り出し、受け入れ状況を聞いた。

送り出しについては、13%が「あり」と回答し、「なし」(68%)を大きく下回った(図表8)。受け入れに関しても、19%が「あり」と回答し、「なし」は63%にのぼる(図表9)。

学科・コースごとに見ると、送り出し、受け入れ共に、工業分野、商業実務分野、文化・教養分野は「あり」が全体より高く、医療分野、教育・社会福祉分野は低い傾向がある。

受け入れ国の平均数は43カ国で、

図表7 社会人向け支援施策(学科・コース:全体/複数回答)

学科・コース	調査数	支援施策					無回答 (%)
		制社会人入試	施単位の	制立社会人の	入通信用の	ス社会人の	
全体	(n=1762)	36.8	11.7	5.1	3.6	1.1	56.0
工業分野	(n=320)	17.2	0.9	0.6	-	1.6	81.6
農業分野	(n=81)	33.3	6.2	2.5	-	-	64.2
医療分野	(n=501)	56.1	24.6	5.6	1.4	0.6	37.5
衛生分野	(n=273)	29.3	9.5	11.7	17.9	1.8	48.4
教育・社会福祉分野	(n=189)	54.5	10.6	5.3	1.6	0.5	41.3
商業実務分野	(n=164)	26.8	6.7	4.9	-	1.2	68.3
服飾・家政分野	(n=73)	17.8	-	1.4	-	2.7	79.5
文化・教養分野	(n=156)	29.5	12.2	3.8	2.6	1.3	64.7

※[全体]降順ソート ※:10ポイント以上高い ※:5ポイント以上高い ※100:5ポイント以上低い

図表8 2016年度留学生送り出しの有無(学校:全体/実数回答)

学科・コース	調査数	留学生(送り出し)		無回答 (%)
		あり・計	なし	
全体	(n=631)	13.3	67.8	18.9
工業分野	(n=91)	35.2	49.5	15.4
農業分野	(n=35)	20.0	68.6	11.4
医療分野	(n=247)	7.7	79.3	13.0
衛生分野	(n=124)	8.1	77.4	14.5
教育・社会福祉分野	(n=100)	7.0	81.0	12.0
商業実務分野	(n=71)	36.6	46.5	16.9
服飾・家政分野	(n=27)	29.6	59.3	11.1
文化・教養分野	(n=65)	32.3	47.7	20.0

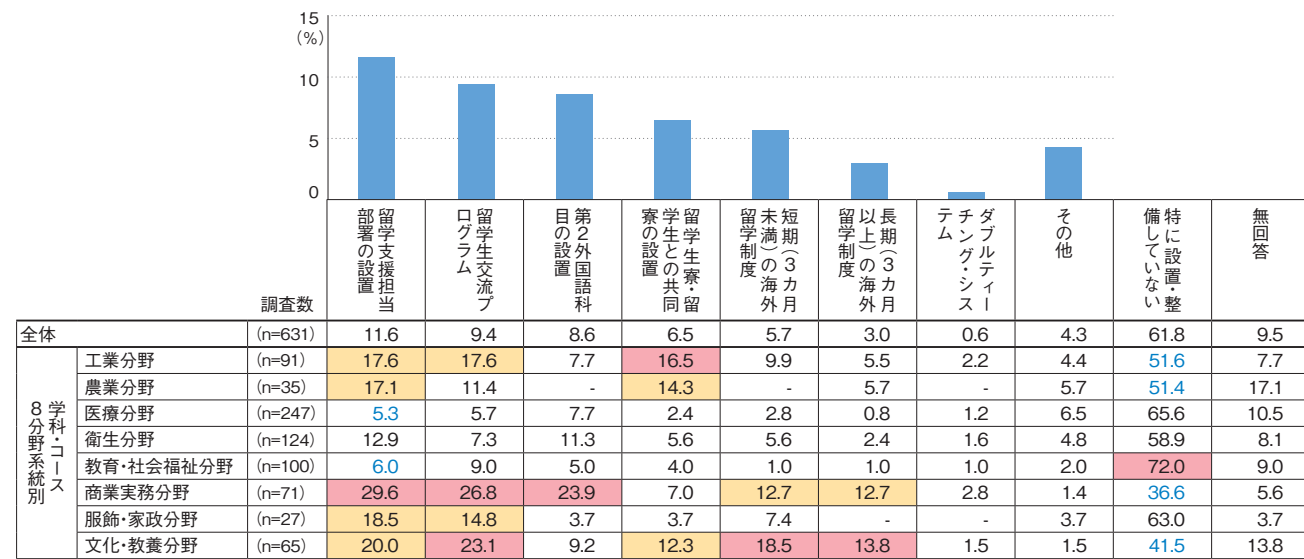
図表9 2016年度留学生受け入れの有無(学校:全体/実数回答)

学科・コース	調査数	留学生(受け入れ)		無回答 (%)
		あり・計	なし	
全体	(n=631)	19.0	62.8	18.2
工業分野	(n=91)	41.8	42.9	15.4
農業分野	(n=35)	25.7	62.9	11.4
医療分野	(n=247)	9.7	74.5	15.8
衛生分野	(n=124)	20.2	69.4	10.5
教育・社会福祉分野	(n=100)	18.0	73.0	9.0
商業実務分野	(n=71)	52.1	35.2	12.7
服飾・家政分野	(n=27)	40.7	55.6	3.7
文化・教養分野	(n=65)	43.1	40.0	16.9

国別に見るとトップは中国で51%、次いでベトナム、韓国、台湾、ネパールがそれぞれ2割を超え、アジア中心に留学生を受け入れていることが分かる。

グローバル化に対応した教育システムについては、「特に設置・整備していない」が6割超と、設置している学校を上回る結果となった(図表10)。

図表10 グローバル化に対応した教育システムの有無(学校:全体/複数回答)



※[全体]降順ソート ※:10ポイント以上高い ※:5ポイント以上高い ※1000:5ポイント以上低い

具体的な内容としては、全体の12%の学校に「留学支援担当部署の設置」があり、特に商業実務分野では約3割と高い。次いで、「留学生交流プログラム」「第2外国語科目の設置」等がある。

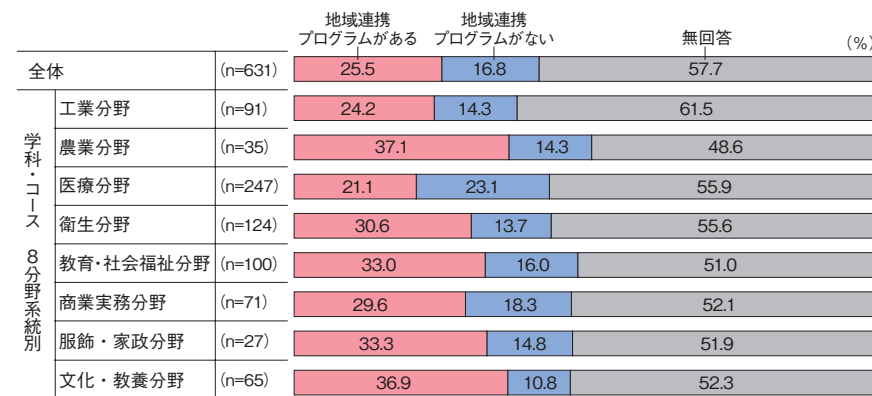
全体の26%の学校が地域連携プログラムを実施

地域連携についても見てみよう。連携プログラムの有無については、26%の学校が「ある」と回答し、「ない」(17%)を上回った(図表11)。

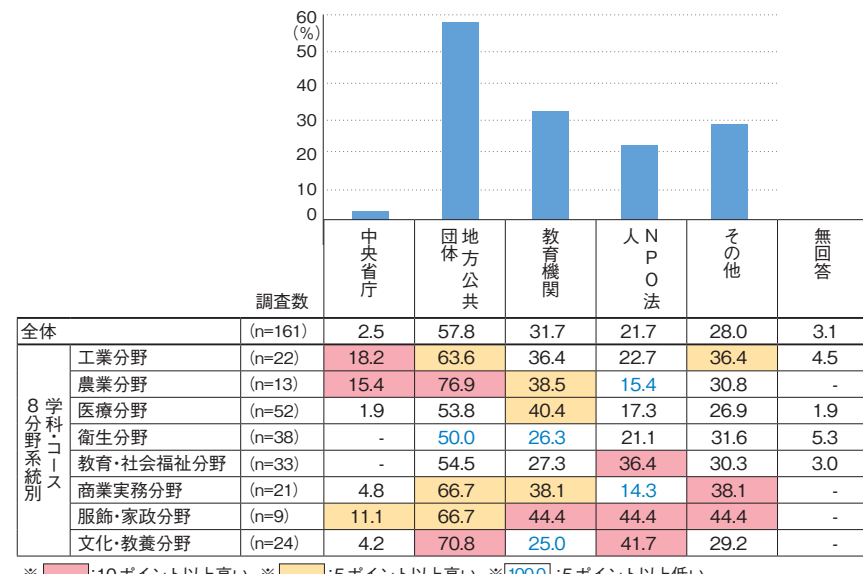
学科・コース系統別に見ると、農業分野と文化・教養分野は「ある」が全体より10ポイント以上高く、他と比較して活発であることが分かる。

学校に地域連携担当者があるかどうかを尋ねたところ、「いる」は25%、「いない」が66%を占めた。担当者の有無とプログラムの有無の関連性を見ると、担当者がある学校のプログラム実施率は76%にのぼり、いな

図表11 地域連携プログラムの有無(学校:全体/複数回答)



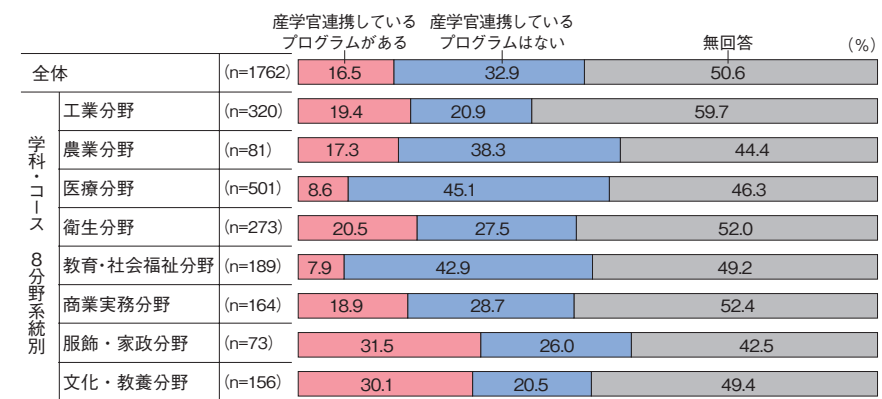
図表12 地域連携プログラムの提携先(学校:地域連携プログラムがある学校/複数回答)



※:10ポイント以上高い ※:5ポイント以上高い ※1000:5ポイント以上低い

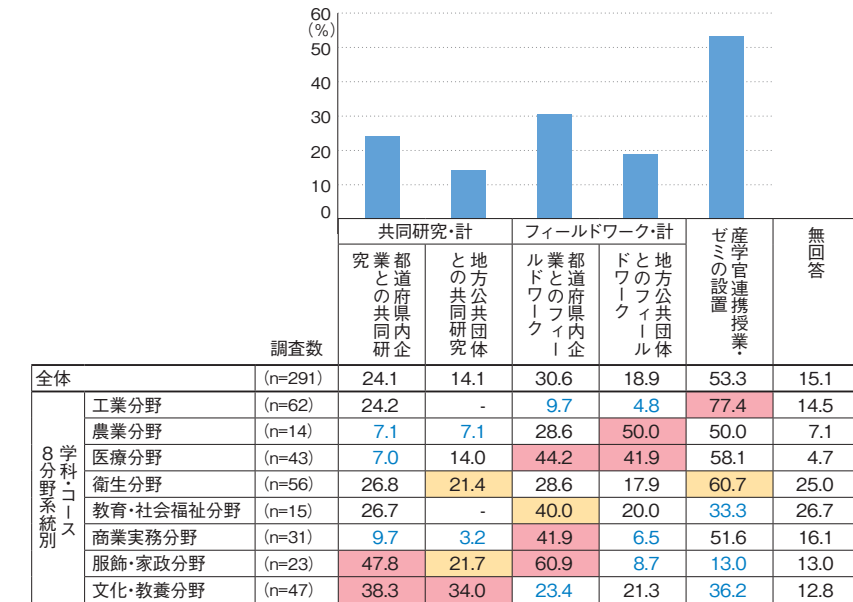
図表13 産学官連携しているプログラムの有無(学科・コース:全体/複数回答)

※産学官連携しているプログラムの数を実数で尋ね、「1」以上の回答を「産学官連携しているプログラムがある」、「0」を「産学官連携しているプログラムはない」として分類した。



図表14 産学官連携の内容(学科・コース:産学官連携しているプログラムがある学科・コース/複数回答)

(学科・コース:産学官連携しているプログラムがある学科・コース/複数回答)



※:10ポイント以上高い ※:5ポイント以上高い ※1000:5ポイント以上低い

い場合と比較して高いことが分かる。

また、地域連携プログラムの学生参加割合については平均4.4割となったが、「2割未満」(22%)「2~4割未満」(19%)等参加率が低い学校と、「10割」(19%)と学生全員が参加している学校に二極化している。

地域連携プログラムがある学校にプログラムの提携先を尋ねたところ、「地方公共団体」(58%)が最も高

く、「教育機関」「NPO法人」が続く結果となった(図表12)。

産学官連携の内容は「産学官連携授業・ゼミの設置」がトップ

最後に産学官連携についても触れておこう。

学科・コースごとの産学官連携プログラムの有無に関してだが、17%が「ある」と回答し、「ない」(33%)の約半数となった(図表13)。

学科・コース系統別に見ると、服飾・家政分野、文化・教養分野は「ある」が全体より10ポイント以上高く、地域連携と同様の傾向である。一方、医療分野、教育・社会福祉分野は全体より5ポイント以上低い。こちらも、産学官連携担当者がある学校ほど、プログラム実施率が高い。

プログラムを実施している学科・コースに内容を尋ねたところ(図表14)、「産学官連携授業・ゼミの設置」(53%)が最も高く、次いで「都道府県内企業とのフィールドワーク」「都道府県内企業との共同研究」となった。

最後にもう一つデータを紹介します。大学・専門学校の進学者に、それぞれの校種に進学するメリットを聞いた(別調査:進学センサス2016)ところ、大学進学者は「将来の選択肢が広がる」「学生生活が楽しめる」といった、将来の可能性やキャンパスライフを挙げた。一方で専門学校進学者は「特定の業種・業界に就職しやすい」「手に職をつけられる」に加え、「そこでしか学べない内容がある」が上位に挙げられた。

そこでしか学べない教育内容を、手厚いサポートによって、極力経済的負担のかからない方法で修得したい。他の学校にない魅力や個性が伝わっているからこそ、高校生に限らず幅広い入学者から支持を受けているのであろう。今後も学び直し等様々なキャリアパスの可能性を提示する役割としても、専門学校の存在価値が高まることが期待される。